

インタビュー

高崎経済大

水口 剛学長 (60)

政府が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を掲げたことを機に、

脱炭素に関するビジネスへの関心が高まっている。金融庁が設置する「サステナブルファイナンス有識者会議」座長を務める高崎経済大の水口剛学長(60)は「金融機関が投融资先の企業の二酸化炭素(CO₂)排出量に目を光らせ、脱炭素を促す時代がやって来ている」と指摘する。

— 普義偉前首相が50年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする方針を打ち出した。

気候変動への対応は世界的なコンセンサスでもあり、先進国として重要な意思決定だ。政策的な方向性が定まったことで、産業界も安心して脱炭素に向けた取り組みを進めることができるようになった。

— 日本は外国と比べ、脱炭素に向けた取り組みが進んでいないとの指摘がある。

気候変動に関連する企業の情報開示など、むしろ他国より進んでいる分野もあり、一概に日本が後れを取っているとは言えない。一方で、再生可能エネルギー

ギーや電気自動車(EV)への移行は、欧州や中国に先行されている。

— 脱炭素実現に向けた金融機関の役割とは。

環境、社会、ガバナンスに配慮した「ESG投資」や環境債(グリーンボンド)が国内外で広がっている。あらゆる企業活動の背後には必ず金融があり、金を出すことで企業の行動が決まる。環境リスクを考慮した投融资は、長い目で見たときに経済社会全体の利益を守ることにつながる。世界では、金融業界が連携して投融资先企業の温室効果ガス排出量を抑制する取り組みも始まっている。金融機関が各企業のCO₂排出量に目を光らせ、環境リスクを省みない企業は資金を調達しにくい時代がやって来ている。

— 脱炭素達成へ金融機関が率先して脱炭素に取り組みが必要があるだろう。大手企業が取引先にも温室効果ガスの抑制を求めたとき、単独で対応できる中堅・中小企業は多くない。自治体と地域金融機関、産業界が連携し、再生可能エネルギーで稼働する「再エネルギー団地」などの準備を進めておくべきだ。

— 再生可能エネルギーは電力供給が安定しないとの声がある。

日本列島は縦に長く、天候に多様性がある。ある地域で一時的に太陽光や風力が得られなくても、ほかの地域の再生可能エネルギーを活用することは可能だ。そのために、離れた場所に電力を送るための送電網の充実や蓄電池の原料となる希少金属の循環サイクルといった社会インフラが求められる。

— 今後の展望は。

22年は脱炭素だけでなく、生物多様性への関心が高まり、建設や飲食、製紙などの業界でESG投資の重要性が増すと言われている。人権問題も重要なテーマで、例えば日本の技能実習生問題も全くの無関係とはいえないだろう。一人一人がリテラシーを身に付ける必要がある。(寺島努)

企業見極め投融资を



「環境リスクを考慮した投融资は経済社会全体の利益を守ることにつながる」と話す水口学長

略歴

みずぐち・たけし
1962年生まれ、千葉県出身。筑波大卒業後、商社や監査法人勤務を経て97年に高崎経済大の講師となる。2002年に博士号を取得(明治大)。08年に高崎経済大教授、21年4月から現職。専門は会計学。